

平成 25 年 4 月 1 日

各 位



会 社 名 東亜道路工業株式会社  
代表者名 取締役社長 大西 義嗣  
(コード番号 1882 東証第 1 部)  
問合せ先 経理部長 野田 雅之  
( TEL. 03 - 3405 - 1812 )

## 新中期経営計画（平成 25 年度～平成 27 年度）策定について

当社は、平成 26 年 3 月期を初年度とする中期経営計画(平成 25 年度～平成 27 年度)を、新たに策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

### 記

#### 1. 策定の背景

前期(平成 25 年 3 月期)を最終年度とする前中期経営計画『Sustainable Plan 2010』は、厳しい事業環境の中、売上高、利益とも計画を達成できる見込みとなりました。また、利益の蓄積に加えて、不採算事業の見直しも進み、「Sustainable=持続可能な」企業の基礎となる財務体質の強化も果たすことができる見込みとなっております。

しかしながら、内外の政治経済動向や金融、為替の動向など、当社を取り巻く事業環境は、今後とも大きく変化していくことが予想されます。

当社は、こうした事業環境の変化に即応し得る、更なる柔軟な経営体質の構築をはかるべく、新たな中期経営計画を策定いたしました。今回の計画をスピード感をもって遂行していくことで、更に持続可能な企業体質を構築していくとともに、様々なステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる企業となることを目指していきます。

## 2. 概要

### ① ビジョン（目指す姿）

昭和5年の創業以来、長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、持続可能な企業を目指すとともに、社会のニーズに敏感に応え、安心・安全な社会の実現に貢献していきます。

### ② 計画期間：平成25年4月～平成28年3月（3年間）

### ③ 目標とする連結経営指標(計画最終年度)

売上高	1,050億円
経常利益	25億円
自己資本	250億円
D/Eレシオ	0.5倍以下

\*D/Eレシオ=有利子負債/自己資本

## 3. 基本方針

- ① 環境の変化に即応できる、より柔軟な経営体質の構築
- ② 経営資源の適正な配分による競争力、収益力の強化
- ③ ソリューション営業の展開に向けた部門間の連携強化
- ④ より実践的な人材育成策の展開
- ⑤ CSR（社会的責任）経営の継続

以上

# 中期経営計画

(平成25年度～平成27年度)

平成25年4月

東亜道路工業株式会社

新本社完成予想図

# I. 中期経営計画の概要

## 1. ビジョン（目指す姿）：

昭和5年の創業以来、長年培った技術力を背景に、独自性を発揮し、持続可能な企業を目指すとともに、社会のニーズを敏感に捉え、安心・安全な社会の実現に貢献していく。

## 2. 計画期間：平成25年4月～平成28年3月（3年間）

## 3. 目標とする連結経営指標（計画最終年度－平成28年3月期）：

売上高	1,050 億円
経常利益	25 億円
自己資本	250 億円
D/Eレシオ(*)	0.5 倍以下

(\*)D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

## Ⅱ. 中期経営計画の基本方針

### 1. 環境の変化に即応できる、より柔軟な経営体質の構築

- 引き続き経営環境は不透明であり、変化をいち早く察知し、それに迅速に対応し得る、より柔軟な経営体質を目指していく。
- 環境変化に応じた組織の改変を容易に行い得るために、人材の多能化を進めるとともに、部門間の風通しを良くし、経営陣のリーダーシップの下、全社が一丸となって変化に立ち向かえる体制を構築していく。

### 2. 経営資源の適性な配分による競争力、収益力の強化

- 人・物・金・情報といったあらゆる経営資源を再度見直し、無駄なく適正に配分することにより、グループ全体の力を最大限に発揮し、競争力、収益力および財務基盤の強化をはかる。

### 3. ソリューション営業の展開に向けた部門間の連携強化

- 地域、顧客の顕在的、潜在的ニーズを吸収し、その解決策を提案していくことで、営業力の強化をはかっていく。
- 各事業本部の連携を密にし、地域における工事、合材、製品事業拠点への営業支援を強化していく。また関係会社との連携を密にし、シナジー効果を高めていく。

### 4. より実践的な人材育成策の展開

- 各部門の熟練担当者の有するコツやカンといったいわゆる「暗黙知」をマニュアル等に「形式知」化し、それらをOJT、OFF-JTの教育材料として活かすことにより、技術の伝承と全体レベルの底上げをはかっていく。

### 5. CSR(社会的責任)経営の継続

- 品質、安全を第一の基本とし、地球環境にやさしく、また防災、減災に資する製品や施工技術の提供により社会に貢献していくとともに、ステークホルダーの皆様への還元を通じて、真に社会に必要とされる会社を目指す。
- 内部統制システムの適切な運用により、経営の透明性と健全性を確保する。またリスクマネジメントを強化し、事業継続性の向上をはかっていく。